

第2回地域創生・人口減少対策本部会議

日時：平成27年3月23日（月）

子育て支援推進本部会議終了後

場所：第一特別委員会室

1 開 会

2 議 題

(1) 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金を活用した事業について

(2) 地域創生総合支援事業（地域経営分）について

3 閉 会

【資料1】地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金を活用した事業

【資料2】地域創生総合支援事業（地域経営分）について

第2回地域創生・人口減少対策本部会議 席次表

日時：平成27年3月23日(月)
 子育て推進本部本部会議 終了後
 場所：第一特別委員会室

内堀知事		鈴木副知事	
警察本部長	○		
直轄理事	○		○ 教育長
企画調整部長	○		○ 総務部長
保健福祉部長	○		○ 生活環境部長
農林水産部長	○		○ 商工労働部長
会計管理者	○		○ 土木部長
病院局長	○		○ 企業局長
文化スポーツ局長	○		○ 避難地域復興局長
原子力損害対策担当理事	○		○ 観光交流局長
県北地方振興局長	○		○ 子育て支援担当理事

○	企画調整部政策監
○	避難地域復興局次長
○	復興・総合計画課長
○	地域振興課長
○	子育て支援課長
○	商工総務課長

記者席・傍聴席



地方創生先行型

「まち・ひと・しごと創生法」(H26.11.28施行)に対応した交付金
→地方版総合戦略の円滑な策定と優良施策の先行的な実施を支援

県の取組

事業概要

- 平成27年10月を目途に、ふくしま人口ビジョン・総合戦略・(仮称)を策定
- 策定する総合戦略を見据えつつ、先行的に事業を実施
- 地域の実情に応じて、各自治体の判断により事業を実施
- 交付限度額 13.8億円(人口、財政力指数等を基に算定)
- 交付申請額 13.7億円(22事業)H26.2補正 (H27.3.18交付申請、H27.3.24交付決定予定)

《主な事業》

- | | |
|--|------|
| ① 海外企業投資促進支援事業 | 7千万円 |
| 県が注力する産業への海外からの投資を喚起するため、海外企業の初期投資等を補助する。 | |
| ② ハンサム起業家育成・支援事業 | 3千万円 |
| 女性・若者の起業による地域産業の活性化等を促進するため、起業相談会の実施や創業経費を補助する。 | |
| ③ 元気な農村創生企業連携モデル事業 | 2千万円 |
| 農村で企業等との交流促進や雇用の確保を図るため、社員研修の受入体制整備やモデルツアーを実施する。 | |

- | | |
|---|-------|
| ① Fターン人材確保支援事業 | 48千万円 |
| 県外からの移住・就職(転職)の促進、人材育成・確保するため、職場実習生等への研修費用や賃金を支援する。 | |
| ② 定住促進連携モデル事業 | 5千万円 |
| 移住先行モデルとして、FIT圏域への移住を促進するため、モデルツアーや首都圏等での意識調査を実施する。 | |
| ③ 地域おこし協力隊支援事業 | 3千万円 |
| 地域産業の維持・発展を図るため、地域の後継者として地域おこし協力隊の育成を支援する。 | |

- | | |
|--|-------|
| ① 歴史情緒あふれる地域づくり支援事業 | 5千万円 |
| 歴史情緒あるモデル地域を創出するため、地域資源の磨き上げや地域ぐるみでの修景等を補助する。 | |
| ② 赤ちゃんおでかけ応援事業 | 4千万円 |
| 乳児連れ家族が安心して外出できる環境整備を促進するため、おむつ替え等スペースの備品購入等を補助する。 | |
| ③ まちづくり支援事業 | 12千万円 |
| 住民等が自ら取り組むまちづくりの拡大、促進を図るため、地域の計画を策定し、修景整備等を補助する。 | |

市町村の取組

事業概要

- 平成27年度中に、各市町村版総合戦略の策定
- 策定する総合戦略を見据えつつ、先行的に事業を実施
- 地域の実情に応じて、各自治体の判断により事業を実施
- 交付限度額 25.8億円(各市町村の人口、財政力指数等を基に算定)
- 交付申請額 24.7億円(56市町村、321事業)(H27.3.13~17交付申請、H27.3.24交付決定予定)

《主な事業》

- | | |
|--|--------|
| ① 【三島町】ヘルスケアビジネス構築支援業務 | 0.4千万円 |
| 地産産物の医療・福祉向け製品開発を促進するため、野菜パウダー開発、雇用確保に向けた調査等を実施する。 | |
| ② 【会津若松市】産学官連携次世代型食品生産トライアル事業 | 0.6千万円 |
| 農産物の高付加価値化による食品加工等の雇用を確保するため、土づくり研究、生産データ解析等を実施する。 | |
| ③ 【南会津町】森のエネルギー創出事業 | 2千万円 |
| 林業の活性化と雇用の拡大を図るため、間伐材の林地残材を木質バイオマスエネルギーとして有効活用する。 | |

- | | |
|---|--------|
| ① 【伊達市】ふるさとティーチャリングプロジェクト事業 | 1千万円 |
| 中山間地域への首都圏等からの移住を促進するため、子どもたちの講師として学生等を招くツアー等を実施する。 | |
| ② 【昭和村】からむし織体験生・研修生事業 | 0.5千万円 |
| からむし織の後継者の育成・定住を促進するため、年単位での農山村体験や育成研修を実施する。 | |
| ③ 【福島市】ずっと福島市応援プロジェクト | 0.3千万円 |
| 市内大学生の卒業後の定住・定着する意識の向上を図るため、市の魅力を認識してもらう取組を行う。 | |

- | | |
|---|--------|
| ① 【須賀川市】地域ブランド力強化推進事業 | 5.7千万円 |
| 観光交流の拡大、地域の活性化を図るため、円谷英二ミュージアム(仮称)設置の検討、展示品収集等を行う。 | |
| ② 【三春町】地域資源を活用した観光振興事業 | 1.3千万円 |
| 資源をフル活用した観光振興を図るため、モデルコースの開発、アニメコンテンツを活用したイベント等を実施する。 | |
| ③ 【会津坂下町】待機児童解消・子育て環境充実事業 | 1.9千万円 |
| 働きながら安心して産み育てられる社会を創出するため、延長保育、0歳児受入など子育て環境の充実を図る。 | |

し
ご
と
ひ
と
ま
ち

消費喚起・生活支援型

「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」(H26.12.27閣議決定)に対応した交付金
→消費喚起や生活支援など、回復の遅れている地方の景気へスピード感を持ち、的を絞って対応
(1年間限定)

県の取組

事業概要

- 主に域外消費喚起を目的とした事業(旅行券、名物商品の全国展開など)を実施
- 交付限度額 21.6億円(人口、財政力指数等を基に算定)
- 交付申請額 21.5億円(8事業)(H27.3.18交付申請、H27.3.24交付決定予定)

実施する事業

- | | |
|---|---|
| <p>1 「福が満開、福のしま。」旅行券事業 12.5億円</p> <p>①全国のコンビニ端末を活用し、額面1万円分の宿泊券を5千円で販売</p> <p>②宿泊予約サイトを活用し、宿泊代金1万円以上で利用できる5千円クーポンを発行</p> | <p>5 6次化新商品購入機会拡大事業 0.7億円</p> <p>県内6次化商品のWebサイトを活用し、</p> <p>①5千円分の商品購入者へ2千円分のクーポンを発行</p> <p>②2つの指定商品購入者へ、同じ商品をもう1つプレゼント(2 buy 1 キャンペーン)</p> <p>③商品モニター、送料サービスキャンペーンを実施</p> |
| <p>2 福島アンテナショップ等商品券事業 1.8億円</p> <p>①額面7千円分のアンテナショップ共通プレミアム商品券を5千円で販売(県営アンテナショップで使用)</p> <p>②首都圏での①の購入者へ、県内のアンテナショップで使用できる3千円分の商品券を配付</p> | <p>6 ふくしまの低炭素社会づくり推進事業 0.4億円</p> <p>県産木材利用やバリアフリー化等の要件を満たす住宅を建築した者へ県産品等と交換できるポイントを交付(1p=1円相当)</p> <p>①住宅性能向上支援 最大20万P/等</p> <p>②被災者等住宅支援 最大10万P/等</p> |
| <p>3 福島空港利用者支援商品券事業 1.5億円</p> <p>福島空港を利用し、県内宿泊施設に宿泊する旅行者へ空港内で利用可能な2千円分の商品券を配付</p> | <p>7 ふくしまのプロスポーツ応援事業 1.7億円</p> <p>県内プロスポーツチームの主催試合会場で額面7千円使用可能な商品券を5千円で販売(チケット、グッズ等)</p> |
| <p>4 奥会津観光拠点ネットワーク事業 1.8億円</p> <p>奥会津地域に宿泊する只見線応援団会員及び新規加入者に対して、同地域で使用可能な2千円分の商品券を配付</p> | <p>8 住宅用太陽光発電設備補助事業 1.1億円</p> <p>住宅に太陽光発電設備を設置する者へ、5千円/kw(上限2万円)を助成</p> |

※各事業の金額やポイントなど詳細は検討中

市町村の取組

事業概要

- 主に域内消費喚起を目的とした事業(地域内プレミアム付商品券など)を実施
- 交付限度額 33.6億円(各市町村の人口、財政力指数等を基に算定)
- 交付申請額 33.4億円(57市町村、106事業)(H27.3.18~20交付申請、H27.3.24交付決定予定)

主な事業

<<地域消費喚起>>

- | | |
|--|---|
| <p>1 プレミアム付商品券事業 54市町村</p> <p>各市町村の商工会議所や商工会等により、主に地域内で使用可能なプレミアム付商品券を発行(1万2千円分の商品券を1万円で販売など)</p> | <p>2 地域資源等を活用した事業 18市町村</p> <p>○旅行者を対象としたお土産商品券等の販売</p> <p>○温泉入浴割引商品券の販売</p> <p>○ふるさと産品の割引販売・発送事業 など</p> |
|--|---|



<<生活支援>>

- | | |
|---|--|
| <p>1 出産・子育てを支援する事業 16市町村</p> <p>○母子手帳交付時に、地域内商品券を配付</p> <p>○多子世帯に、地域内商品券を配付</p> <p>○児童へ図書券や文具券を配付 など</p> | <p>2 高齢者等を支援する事業 8市町村</p> <p>○高齢者等へ灯油券を配付</p> <p>○高齢者世帯等の除雪費用を補助 など</p> |
|---|--|



趣旨

さらなる復興加速化に向け、複雑化・多様化する地域課題に対し、より迅速で柔軟な対応が必要であることから、主体性と創意工夫を生かした地域経営を確立

期間

平成27年度～平成29年度

予算

2.1億円

先行的取組（平成26年度）

- 【県南】
しらかわ産業人材育成支援事業 26,574千円
- 【会津】
会津磐梯山エリアスキー教育旅行再興プロジェクト事業 25,637千円
- 【南会津】
「おいでよ！南会津。」自然環境学びの首都づくり事業 7,300千円

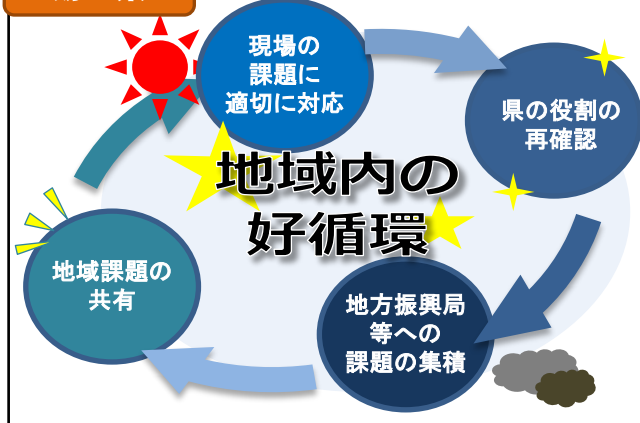
解決の方向性



平成27年度 実施予定の取組

振興局名	配分額	取組内容
県北	25,000千円	温泉を活用した県北地域活性化事業
県中	30,000千円	都路6次化産業プロジェクト事業
県南	25,000千円	しらかわ産業人材育成支援事業
会津	25,000千円	会津磐梯山エリアスキー教育旅行再興プロジェクト事業
南会津	50,000千円	「おいでよ！南会津。」自然環境学びの首都づくり事業
相双	30,000千円	相双地域人材確保総合対策事業
いわき	25,000千円	いわきの復興を担う地域コミュニティ重点支援事業

効果



（参考）

県の主な地域創生支援スキーム【26年度2月補正 + 27年度当初】

<ul style="list-style-type: none"> 本庁主導による地域振興事業 【新】地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型) 	13.8億円
<ul style="list-style-type: none"> 地方振興局主導による地域振興事業 【新】地域創生総合支援事業(地域経営分) 	2.1億円
<ul style="list-style-type: none"> 市町村への自由度の高い補助 【拡充】地域創生総合支援事業(市町村枠) 3.0億円 【拡充】市町村特定原子力施設地域振興支援事業 6.8億円 	9.8億円

地方創生の促進